# 平成30年度(29年度決算分)高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総	まちこ	づくりの目標	産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	評価	局名	創造都市推進局
	政策	策	対を支える産業の振興と経済の活性化		課室名	立地・創業・イノベーシ
計画	[	施策	商工業の振興	担当	電話番号	087-839-2412
画体		基本事業	企業誘致・交流の推進	事業	実施主体	市
系		事務事業	企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業	事業	 期間	平成 28年度~平成 35年度

## 【事業全体概要】

本市経済の活性化や雇用の確保を図るため、企業誘致専門員や企業誘致助成制度等を活用し、企業情報の収集や発信に努め、 事 更なる企業誘致を推進する。 業 また、創業支援事業計画に基づき、関係団体等の拡充と連携を図りながら、創業者支援に取り組むとともに、創造支援センタ 一を活用して、創造性に富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者等の支援を行う。 概 要

企業誘致専門員雇用経費(1人×12ヶ月) 4,040千円 企業誘致専門員誘致活動費等 689千円 企業誘致助成制度に基づく助成金 47,047千円 創造支援センター運営費 374千円 創業支援事業費等 255千円その他 100千円

重点取組事業 特別重点 市長マニフェスト 5- 事務事業の類型 ソフト事業(法律による実施義務無)

### 【事業の目的】

全国の事業所

対象(何を)

意図(どのような市内における新たな事業所等の設置を促進する。

状態にしたいか)

#### 【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
立地環境・物件紹介の回数	回		35	22	15	15

#### 【事業の成果】

	未の成未】										
	成果指標名(どのような成果が得られたか)		単位	種別	H27	H	28	H29	)	H30	中期目標 H30
	企業誘致助成制度指定件数(21年度以降の累計)			目標値			40		45	5	50
[				実績値			54		63		
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成でき	80-							— r	(達成度)	
指	企業誘致専門員を中心に、香川県や金融機関 等と緊密に連携し、市内の空き物件や遊休地 、企業動向等の情報を収集するほか、立地や 設備導入を検討する企業に対しては、本市や 県の企業誘致助成制度の紹介等の支援を行い 、立地等の後押しを行うことで目標を達成で きた。						•	A			
作示						<u> </u>	<u> </u>			_  L	140.0%
	設備導入を快討する企業に対しては、今市や 県の企業誘致助成制度の紹介等の支援を行い	<b>■</b>	20							_ [	. ]]
	、立地等の後押しを行うことで目標を達成で   🚺	<b>~</b>	_ل				1		1		35点
	C /C 0	•	H2	5 H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 L	
	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H27	Н	28	H29	)	H30	中期目標 H30	
				目標値							
				実績値							
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成でき	1_								(法世典)	
指	(目標	達成度)									(達成度)
信											
			0-			1	1	ı			
			H2	5 H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	

## 【コストの推移】

	指標名     単位		平成27年度(決算)	平成 28年度(決算)	平成 29年度(決算)	平成30年度(予算)	
	トータルコスト	[千円]	235,190	91,627	73,759	77,466	
ı	(事業費)	[千円]	226,822	81,499	48,798	52,505	
	(職員人件費)	[千円]	8,368	10,128	24,961	24,961	

## 【評価】

評価ランク 今後の方向性 外の方向性 が充 (拡充、継続、改善とは、縮小、廃止) が充

# 【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

企業誘致については、29年度は22件の立地環境・物件紹介を行い、前年度からの継続案件も含め9件で指定を行ったほか、企業誘致専門員により、今後の展開先として製造・物流を中心に市内企業(約300件)の抽出等を行った。また創業支援については、高松市創業支援事業計画に基づき、既存の創業支援機関と連携を図るほか、女性の起業家支援を行う高松信用金庫を新たに支援機関として追加するなど、連携機関の拡充を図った。企業誘致や創業による市内企業・事業所の増加は、雇用の確保による人口減対策や税収増につながる事業であるため、引き続き積極的に取り組む必要がある。

## 【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

企業誘致については、香川県や金融機関等との連携を強化し情報収集を図るとともに、企業誘致助成制度等の活用により、企業の市内での立 地活動を促進する。また、創業支援については、創業支援事業計画で連携する関係団体等の拡充を図り、創業(希望)者に対する効果的な支 援に取り組む。